

安倍元首相の「国葬」に抗議し、国会での徹底調査・検証を求める声明を説明する法律家ら＝3日、東京都千代田区



# 「国葬」徹底検証を

## 国会で国政調査を要求

「改憲問題対策法律家6団体連絡会」が国会内で3日、岸田文雄内閣が強行した安倍晋三元首相の「国葬」に抗議し、国会での徹底検証を求める声明を発表しました。

声明は▽「国葬」には法的根拠がなく、強行は個人の尊厳を定めた憲法13条、法の下での平等原則を規定した14条、思想良心の自由を定めた19条に違反する▽8年8カ月もの安倍政治の徹底検証と、安倍元首相や自民党の政治家と統一協会の構造的癒着を徹底的に解明し、国会では今回の「国葬」について国政調査をして検証することを求める一としていきます。

会見した自由法曹団の小賀坂徹幹理事長は、どの世論調査でも「国葬」反対が相対多数上回り、実施する最低限の条件も満たされていなかったと強調。「献花に向かう人々の映像と全国各地の反対デモの映像を見て、国民の間で極めて深刻な分断が持ち込まれたと思わざるを得なかった」と語りました。

## 法律家6団体が声明・会見

青年法律家協会弁護士学者合同部会の戸館圭之副議長は「憲法に基づいて政治を行う流れが、安倍政権の時代から崩れはじめているという危機感のもと声明に参加した。『国葬』は安倍元首相の個人崇拜と神格化を狙っているような演出だと感じた」と述べました。

社会文化法律センターの海渡雄一共同代表理事は「安倍元首相の死を政治利用させない。岸田首相は、国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画の改定を今年末までに行おうと意気込んでいる。『国葬』を利用して平和主義に挑戦する姿勢が国会で続かないように見守る必要がある」と述べました。